

法人化と同時に従業員への経営継承を実現

経営継承・相続

法人化



前経営者（左）と代表の不破氏（右）

経営概要

合同会社夢風船

◆代表者・所在地

不破 宏英 岐阜県輪之内町

◆設立

令和4年4月

◆経営規模

水稲 35ha ,露地野菜（ブロッコリー等） 1.7ha

◆従業員数

パート・アルバイト 3名

◆事業内容

農作物（米・露地野菜）の生産・販売、水稲種子の生産・販売に取り組む。

1

現状と相談までの経緯

前経営者は、周囲から法人化を勧められていたが、親族に後継者がいなかったことから、躊躇していた。

一方で、農地所有者へ迷惑をかけたくないとの強い思いを持つとともに、将来的に農地を維持することが可能であるか懸念がある中、他県で第3者への継承事例があることを知った。

そこで、取引先の機械会社の社員に声をかけ、後継者にするため自身の従業員として雇用し、法人化の検討をはじめ、農業経営・就農支援センターに相談した。

2

相談内容

従業員と一緒に法人を設立し、経営改善と業務合理化を進めて、持続可能な営農を目指すための方策について助言を受けたい。

3

支援内容

■支援チームによる支援計画の策定

法人設立に向け、経営診断の実施、定款作成や個人財産の移転などの専門家の支援が必要であることから、専門家による経営分析を踏まえて、経営戦略会議において法人設立に向けた支援チームを編成し支援を行った。

■専門家派遣を通じた助言の実施

農業経営・就農支援センターが中心になり、専門家と調整を実施した。

支援チームを派遣し、法人設立を支援した。

・定款等作成の助言（司法書士）

定款の作成等に関する助言を行った。

・税務会計の助言（税理士）

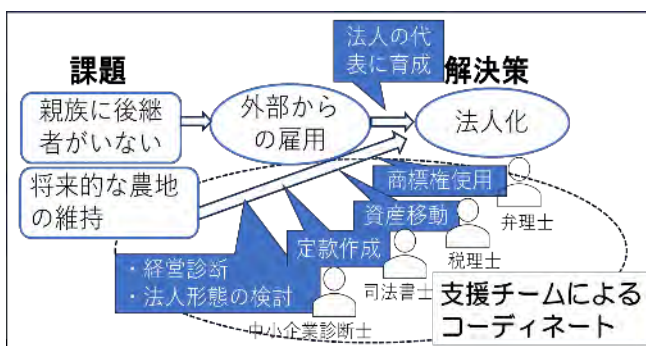
個人資産の法人への譲渡方法や税務会計に関する助言を行った。

・商標権使用に関する助言（弁理士）

個人で商標登録して商品等に添付している屋号やキャラクターを、法人でも利用する際に必要な手続きなどの助言を行った。

支援チーム構成員：

中小企業診断士、司法書士、税理士、弁理士、普及指導員、農業経営・就農支援センター専属スタッフ、町職員



■ 支援を受けて・・・

令和4年4月に、従業員を代表者として合同会社を設立した。

前経営者の「後継者として雇用している従業員を、代表者に就任してもらうことで地域に早く馴染んでもらいたい」という意向と、後継者の「代表としての仕事を早く覚えたい」という意向が一致し、円滑に経営継承が行うことができるとともに、経営の若返りが行えた。

代表者は、農業経営・就農支援センターが主催する研修を受講した。**経営に関する知識習得や経営理念・経営計画の作成に取り組み、経営者としての意識変化につながった。**

■ 今後の経営展開

前経営者とともに、10年後に経営面積100ha、売上1億円以上の法人を目指していきたい。

生産面では、ぎふ清流GAPの認証取得や、経営支援ツールの導入により、農場管理の改善や効率的な作業に努めるとともに、圃場ごとの収量・品質分析を行い栽培管理に活用していきたい。

販売面では、新たな販路の開拓に取り組んでいき、経営規模拡大に向け、従業員を新たに雇用していきたい。



作業を経営支援ツールに記録

喜びの声

農業経営・就農支援センターの担当者や専門家の支援のおかげで、法人を設立することが出来ました！

特に、商標権について、どこに相談していいのか分からず困っていましたが、弁理士さんに教えていただけて、不安が払拭されました。

今後も人との縁を大切に、地域の人から喜ばれる、信頼される法人を目指します。

専属スタッフ所感

前経営者の農地保全への強い思いが継承と法人化を実現した要因だと思います。

今後は、更なる規模拡大に向け、雇用の確保への取組が必要となります。また、確保した雇用就農者を定着させるための就業規則の整備や利益を向上させるため引き続きの経営サポートを行ってまいります。

<支援機関> 岐阜県農業経営・就農支援センター (ぎふアグリチャレンジ支援センター)



(一社)岐阜県農畜産公社外観
(岐阜県シンクタンク庁舎)

組織概要

■ 相談窓口

【経営・就農相談】 ぎふアグリチャレンジ支援センター

住 所：岐阜県岐阜市薮田南5-14-12

岐阜県シンクタンク庁舎2階

(一社)岐阜県農畜産公社

電話番号：058-215-1550

受付時間：月曜日～金曜日（年末年始・祝日を除く）

9:00～12:00 13:00～17:00

平成29年に就農相談から研修、営農定着までをワンストップで対応する総合支援窓口として設置されました。新規就農者のサポートに加え、移住就農や企業の農業参入も支援しています。